



## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- 時 価 の あ る も の …… 期末日の市場価額等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時 価 の な い も の …… 移動平均法に基づく原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商 品 …… たな卸資産の評価は売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により選定)を採用しております。

#### 3 減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法を採用しております。  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)  
並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に  
ついては、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法を採用しております。

- リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

- 賞 与 引 当 金 …… 従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により  
計上しております。

- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職給付に備えて、役員規定により算出した期末退職金要支給額を  
計上しております。

- 退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えて、期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)

及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を

当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、

当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主として、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、  
顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識すること  
としております。

#### 6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

### II 当期純損失金額

124,590,477円